

季刊日本不動産学会誌

Vol. 3 No. 3 1988 Winter

▶目 次

- [論説] 特集・土地対策の緊急課題
- 3 土地取引規制の経済学的批判 宮尾 尊弘
- 10 土地臨調の「中間答申」について 藤村 和夫
—規制区域・監視区域を中心に—
- 17 土地金融取引規制の効果と問題点 村本 孜
- 24 旧国鉄用地・国公有地の処分について 木村 実
- 29 地価高騰とその対策 前田 昭信
- 37 国土利用計画法による価格審査 遠山 尤人
- [フォーラム]
- 42 造船のまちの構造転換プロジェクト 石見 利勝
- [論文]
- 44 土地需給均衡モデルによる土地税制の 大橋 健一
効果の計量化に関する研究 青山 吉隆
- 55 大都市圏における住宅ストック形成に関する 趙 暉
SDモデルによる戦後日本の住宅政策の分析 深海 隆恒
—公的借家建設政策と持家促進政策の検討—
- [研究資料]
- 69 インドネシアにおける新土地家屋税制とその背景 小林 英之
- [解説]
- 77 不動産関係判例の動き[10] 不動産判例研究会
- 81 学会ニュース
- [資料]
- 82 当面の地価等土地対策に関する答申—臨時行政改革推進審議会
- 87 今後の経済・社会の変化に対応した不動産業の健全な発展と振興を
図るために講すべき措置についての第一次答申 住宅宅地審議会
- 91 編集後記